

鹿児島市商工業振興プラン

基本構想

# I 鹿児島市商工業振興プラン策定の趣旨

## 1. 策定の目的

我が国は、景気の低迷が長期化するとともに、少子高齢社会の進行、経済のグローバル化、情報通信技術（ICT）の進展、地球環境問題の深刻化など社会経済情勢が大きく変化しています。

本市においても、このような変化に加え、平成23年3月に九州新幹線鹿児島ルートが全線開業するなど、商工業を取り巻く環境は大きく変化しています。

本市は、これまで第三次産業を中心とした南九州の交流拠点都市として発展してきましたが、人口減少社会を迎え、都市間競争がさらに激化する中で、今後も本市商工業が持続的に発展していくためには、全線開業による効果を最大限に生かすとともに、社会経済情勢の変化や地域特性等を踏まえる中で、中長期的視点に立った商工業振興の取組みが必要となっています。

このような中、国においては、平成22年6月に、「環境・エネルギー」、「健康」、「アジア」など7つの戦略分野を掲げた「新成長戦略」を決定するとともに、経済の牽引役であり、地域社会の主役である中小企業がこれまで以上に創意工夫を重ね、果敢に挑戦できるような経済社会の実現を目指し、「中小企業憲章」を決定しました。

本市としては、このような国の動向等も踏まえる中で、地域経済の重要な担い手である中小企業を中心とした商工業の振興を図るため、その基本計画となる「鹿児島市商工業振興プラン」を策定するものであり、このプランを推進することにより、にぎわいと活力の創出、そして安定的な雇用の確保につなげようとするものです。

## 2. 位置付け

本プランは、鹿児島市総合計画の商工業分野の個別計画として、今後の本市商工業振興の基本計画となるものであり、市、国・県など関係機関、民間、大学等が一体となって取り組むものです。

## 3. 構成と期間

本プランは、本市商工業の現状と課題、ポテンシャルを整理し、商工業の将来像と、その実現に向けた商工業振興の方向性で構成される「基本構想」、商工業振興の方向性に基づく基本方針、推進施策からなる「アクションプラン（行動計画）」、将来像の実現に向けて重点的かつ戦略的に取り組む施策を掲げた「戦略プロジェクト」、成果指標や推進体制からなる「商工業振興プランの推進に向けて」により構成されます。

本プランの計画期間は、平成23年度を初年度とし、平成33年度までの11年間とします。

なお、今後の社会経済情勢の変化や施策の進捗状況等も踏まえ、プランを変更する必要がある場合には見直しを行います。

## II 本市商工業を取り巻く現状と課題

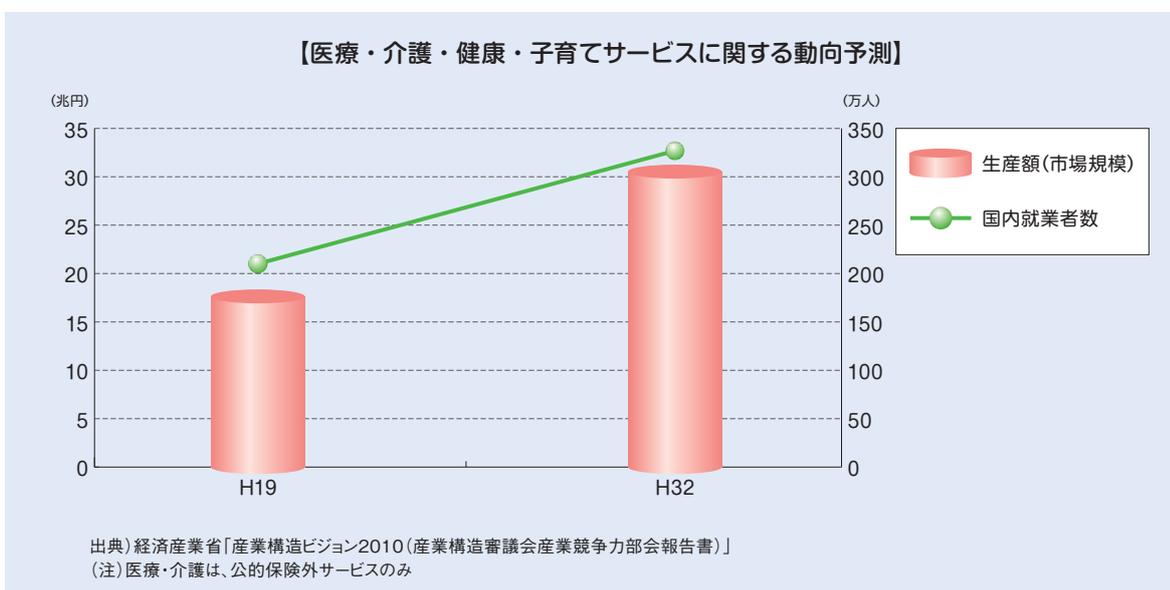
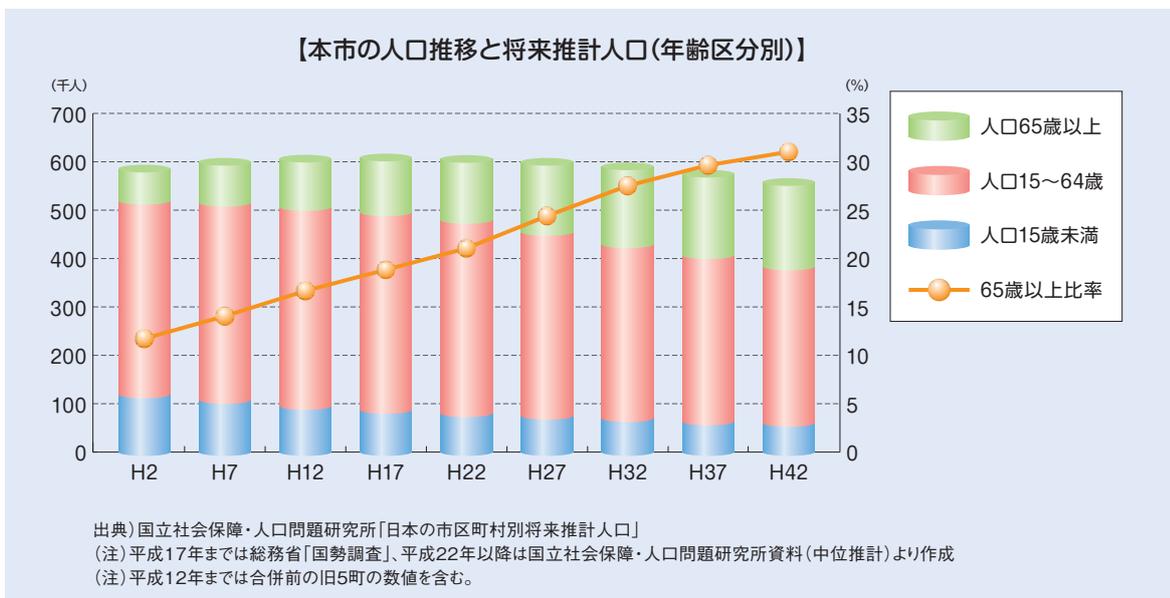
### 1. 社会経済情勢の変化

#### (1) 少子高齢社会の進行・人口減少社会の到来

我が国では、少子高齢化が進行するとともに人口減少社会が到来しています。本市においても、今後さらに高齢者の割合が高まるとともに、人口の減少が予測され、需要の減少や生産年齢人口の減少などが懸念されます。

生産年齢人口の減少に対しては、若年層の市内就労の促進、高齢者や結婚・出産後も働く意欲をもつ女性の労働環境の向上など、本市の労働力を確保する取組みが必要です。

また、事業者においても、労働力を有効に生かしつつ、事業の生産性を高めていくような経営革新の取組みや医療・健康など今後成長が見込まれる分野への事業展開などが求められます。



## (2) 厳しい財政状況と都市間競争の激化

我が国の財政は、高齢化の進行等に伴い社会保障関係費が増加する一方で、景気の低迷等の影響により税収が落ち込むなど、厳しい状況にあります。公共事業関係費予算も概ね減少傾向にあり、公共事業の依存度が高い業種においては、新事業の創出や新分野への事業展開等が求められています。

また、各自治体で企業立地に向けた取組みが展開され、都市間競争が激しさを増しています。大都市圏の都市では、産業インフラを基盤に大規模な助成やまとまった労働力の提供などを背景とした企業立地が進む一方、地方都市では、産業インフラの整備状況や大消費地圏への近接性等の面で不利な状況にあり、企業立地は低調に推移しています。

企業立地を促進することは、税収の増加や雇用機会の拡大を図る上で重要であり、本市の特性を生かした企業誘致や本市に所在する企業の増設や留置<sup>\*1</sup>に取り組むことが求められます。



\*1 現在立地している企業が他の地域に流出しないように留め置くこと。

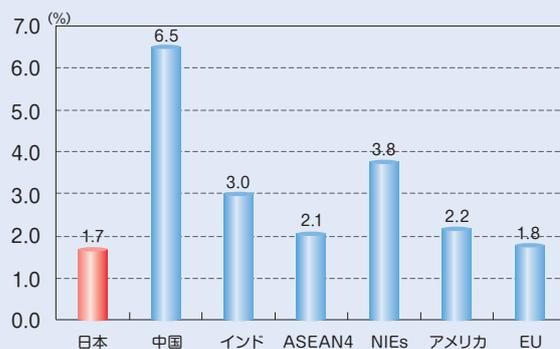
### (3) 経済のグローバル化の進展

地球規模での人・モノ・カネのボーダレス化が進み、企業においては、国内だけではなく、海外の動向も把握しながら経済活動を行う必要性が生じており、海外に現地法人を設立する企業も増えています。中でも、目覚ましい経済成長を続けている中国を中心としたアジア諸国に新たな市場や労働力を求める我が国の企業が年々増えています。また、我が国に新しい技術や革新的な経営、雇用機会の増加などをもたらす対日投資を促進する取組みも国を挙げて進められています。

さらに、経済のグローバル化とともに、ビジネスや観光面での人的な交流も活発化しています。中国人観光客のビザ発給要件の一部緩和などにより国際観光市場が拡大する中で、我が国への外国人観光客も増加傾向にあり、観光は日本経済を牽引する重要な成長分野として位置付けられています。

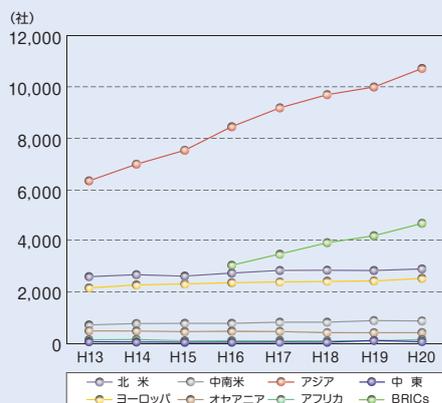
本市においても、アジアを中心とした海外に向けた事業者の取組みを促進するとともに、中国からのクルーズ船の寄港をはじめとする国内外からの誘客を強化し、市内での滞在時間の拡大、市内における消費の促進に向けた取組みが求められます。

【一人当たりの実質 GDP 平均成長率推計 (H16-H42)】



出典) 内閣府「世界経済の潮流」(平成16年)  
 (注) NIEs: 韓国、台湾、香港、シンガポール  
 ASEAN4: インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

【現地法人企業数の推移 (地域別)】



出典) 経済産業省  
 「第39回海外事業活動基本調査結果概要確報  
 -平成20年度実績-」  
 (注) BRICs: ブラジル、ロシア、インド、中国

【アジアからの旅行者数の推移】



出典) 国土交通省「観光白書」  
 昭和62年版～平成22年版より作成  
 (注) 平成21年の外国人宿泊観光客数は、新型インフルエンザ流行などの影響により減少している。

## (4) 情報通信技術（ICT）社会の進展

我が国におけるインターネットの人口普及率は約8割に達し、高齢者のインターネット利用率も高まっています。また、近年、スマートフォンなどの携帯端末や新たなコンピューターの利用形態であるクラウド・コンピューティングの普及が見込まれるなどICTの進歩は著しく、日常の生活や経済活動にとって、ICTは欠かせない手段となっています。

ICTを活用することで、消費者は、ニーズに応じた商品やサービスに関する多様な情報を容易に収集し、電子商取引による製品の購入が可能となり、また、事業者においては、電子商取引やWEBマーケティングの導入、新たな物流システムの構築、各種事務処理の効率化などによる経営革新を実現することが可能になっています。

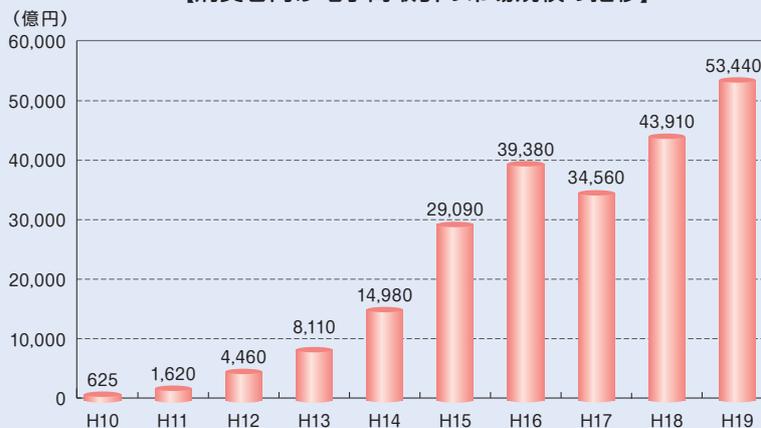
本市においても、ICTを活用した事業者の経営革新などを促進することが求められます。

【インターネット利用者数及び人口普及率の推移】



出典) 総務省「通信利用動向調査」

【消費者向け電子商取引の市場規模の推移】

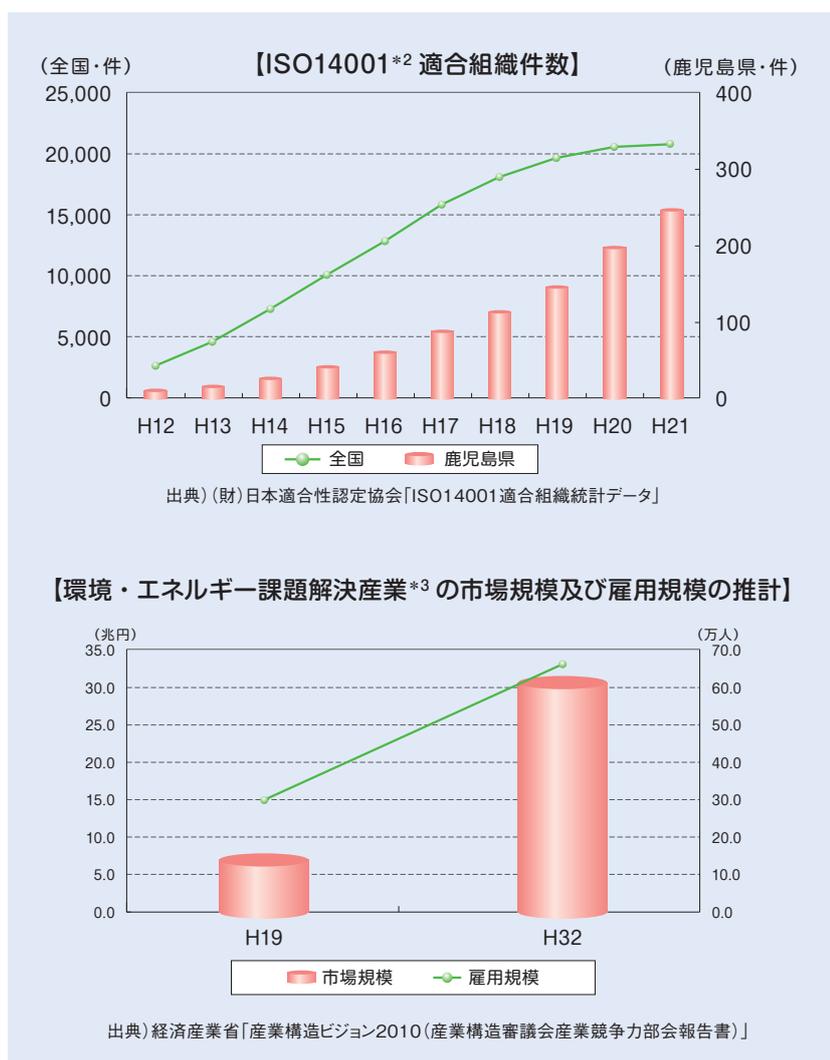


出典) 内閣府「平成20年版国民生活白書」

## (5) 地球環境問題の顕在化・深刻化

地球規模で環境に対する意識が高まり、環境負荷低減に向けた国家レベルでの協議や取組みが行われる中、経済活動においても環境に配慮した取組みが求められています。環境マネジメントシステムを導入する企業は年々増えており、このような取組みを進めることが企業のブランド力を高める有効な手段として捉えられるようになってきました。

また、環境負荷低減に向けた世界的な取組みが進められることで、新エネルギーの開発や資源の有効活用、廃棄物の再利用、自然環境の汚染防止など環境ビジネスの市場規模も拡がりを見せており、本市においても、これらを踏まえた事業展開等を促進する取組みが求められます。



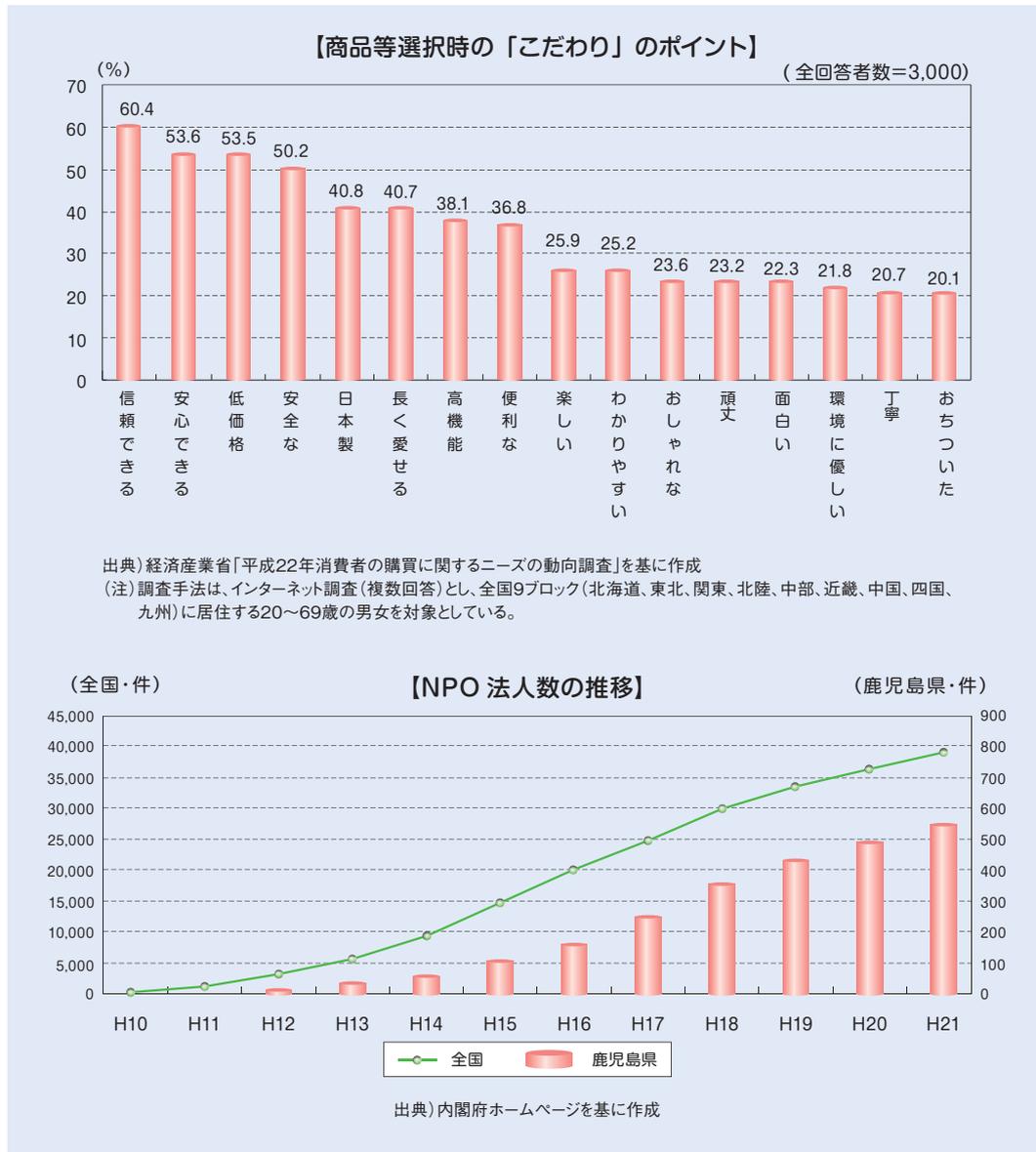
\*2 ISO(国際標準化機構 International Organization for Standardization)が制定した環境管理に関するシステムの国際規格。企業には、事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減していく取組みが求められており、ISO14001は、その有効な手段となっている。

\*3 スマートコミュニティ(エネルギーの効率的な面的利用や、地域の交通システム、市民のライフスタイルの変革などを複合的に組み合わせた次世代のエネルギー・社会システム)、次世代自動車(ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル自動車)等に関連する産業を指す。

## (6) 価値観・ライフスタイルの多様化

社会の成熟化に伴い、人々の価値観やライフスタイルの多様化が進んでおり、物質的な豊かさよりも心の豊かさやゆとりのある生活が求められています。消費者の購買についてのニーズを見ると、「信頼できる」、「安心できる」など品質への信用性に対するニーズが高くなっており、消費行動にも変化が見られます。事業活動においても、これらの変化に対応した取組みが求められます。

また、ボランティアやNPOなどの地域活動を通じて、まちづくりや社会貢献活動に参加する気運が高まっています。多様化する市民ニーズや地域が抱える様々な課題に対して、NPO等が新たな担い手として、地域に根ざしたきめ細かなサービスを提供する取組みも現れてきており、本市においても、このような主体が活躍できる環境を整えていくことが求められます。



## (7) 経済政策に係る国の基本方針

国においては、平成22年6月に「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」、「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」、「アジア経済戦略」、「観光立国・地域活性化戦略」などの戦略分野を掲げた「新成長戦略」を決定するとともに、「産業構造ビジョン2010」を発表しました。また、意欲ある中小企業が新たな展望を切り拓けるよう、中小企業政策の基本的な考え方と行動指針を明らかにした「中小企業憲章」を決定しました。

本市においても、これら国の動向や地域特性等を踏まえながら、成長が見込まれる戦略分野を本市商工業振興の機会として捉える視点が必要になります。

### 「新成長戦略(平成22年6月)」

- (1)「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」
- (2)「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」
- (3)「アジア経済戦略」
- (4)「観光立国・地域活性化戦略」
- (5)「科学・技術・情報通信立国戦略」
- (6)「雇用・人材戦略」
- (7)「金融戦略」

### 「産業構造ビジョン2010(平成22年6月)」

#### ■今後の戦略分野

- (1)「インフラ関連／システム輸出」
- (2)「環境・エネルギー課題解決産業」
- (3)「文化産業立国」
- (4)「医療・介護・健康・子育てサービス」
- (5)「先端分野」

#### ■日本の産業を支える横断的施策

- (1)日本のアジア拠点化総合戦略
- (2)国際的水準を目指した法人税改革
- (3)収益力を高める産業再編、新陳代謝の活性化
- (4)ものづくり「現場」の強化・維持
- (5)付加価値獲得に資する国際戦略
- (6)新たな価値を生み出す研究開発の推進
- (7)産業全般の高度化を支えるIT
- (8)産業構造転換に対応した人材力強化
- (9)成長を創出する産業金融・企業会計

### 「中小企業憲章(平成22年6月)」

#### ■政府の行動指針

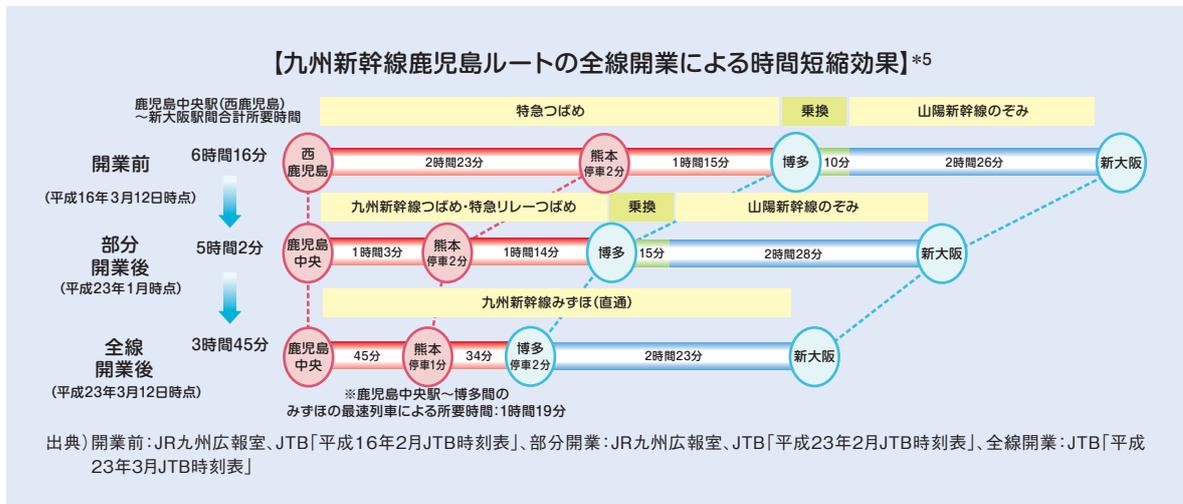
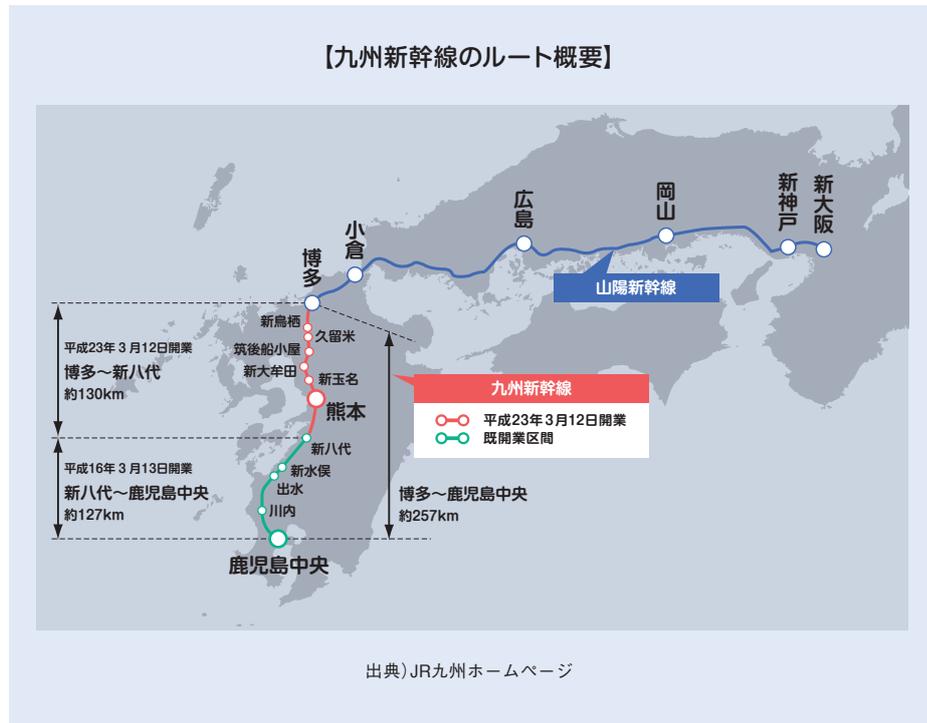
- (1)中小企業の立場から経営支援を充実・徹底する
- (2)人材の育成・確保を支援する
- (3)起業・新事業展開のしやすい環境を整える
- (4)海外展開を支援する
- (5)公正な市場環境を整える
- (6)中小企業向けの金融を円滑化する
- (7)地域及び社会に貢献できるよう体制を整備する
- (8)中小企業への影響を考慮し政策を総合的に進め、政策評価に中小企業の声を生かす

## (8) 本市を取り巻く環境変化

### 九州新幹線鹿児島ルート<sup>\*</sup>の全線開業

平成16年3月の九州新幹線鹿児島ルート<sup>\*4</sup>の部分開業により、本市の平成16年の入込観光客数は前年に比べ約50万人増加し、特に県外からの宿泊客数が増加しました。また、民間の調査によると、鹿児島県内に与えた経済波及効果額は、部分開業後1年間で165億7千万円と試算されています。

平成23年3月の全線開業により、北部九州や中国・関西地方までダイレクトに結ばれることで、移動時間が短縮され、利便性が向上しました。この機会を最大限に生かして、観光客等の誘致を強化するとともに、市域内での滞在時間を拡大し、消費を促進する取組みが求められます。



<sup>\*4</sup> 九州新幹線鹿児島ルート(以下九州新幹線)は、全国新幹線鉄道整備法に基づく整備新幹線計画のうち、福岡市から熊本市、薩摩川内市を経由し、鹿児島市に至るルートを目指す。

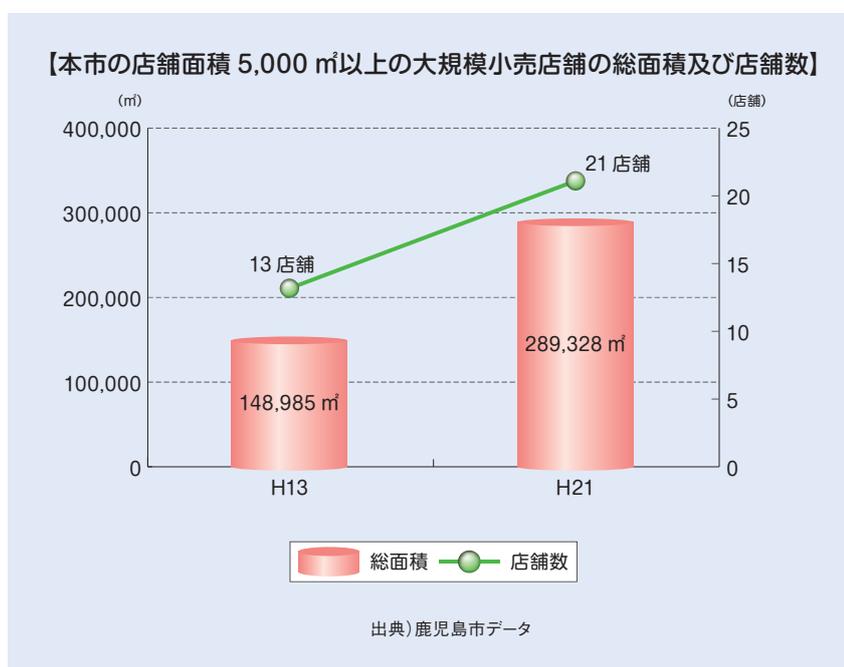
<sup>\*5</sup> 新大阪-博多間の所要時間は、ダイヤ改正・変更によるもの。

## ■大型商業施設の進出

多様な品目・品種の中から嗜好にあった商品を選びたいという消費者ニーズや、車社会の成熟、大規模小売店舗の立地に関する規制緩和等を背景に、全国的にスーパーマーケットやショッピングセンター等の大型商業施設の郊外部を中心とした立地が進んでいます。

本市においても、店舗面積5,000㎡以上の大規模小売店舗数は、平成13年の13店舗から平成21年には21店舗に増加し、その総面積も約2倍に拡大しており、市民の消費動向や既存の商店街をはじめとする小売業の事業環境に変化が生じています。

また、高齢社会の進行に対応した徒歩生活圏内での消費活動の必要性や地域に根ざした商店街等の役割・重要性が改めて認識されてきており、地域の小売業が持続的に発展するための取組みが求められます。



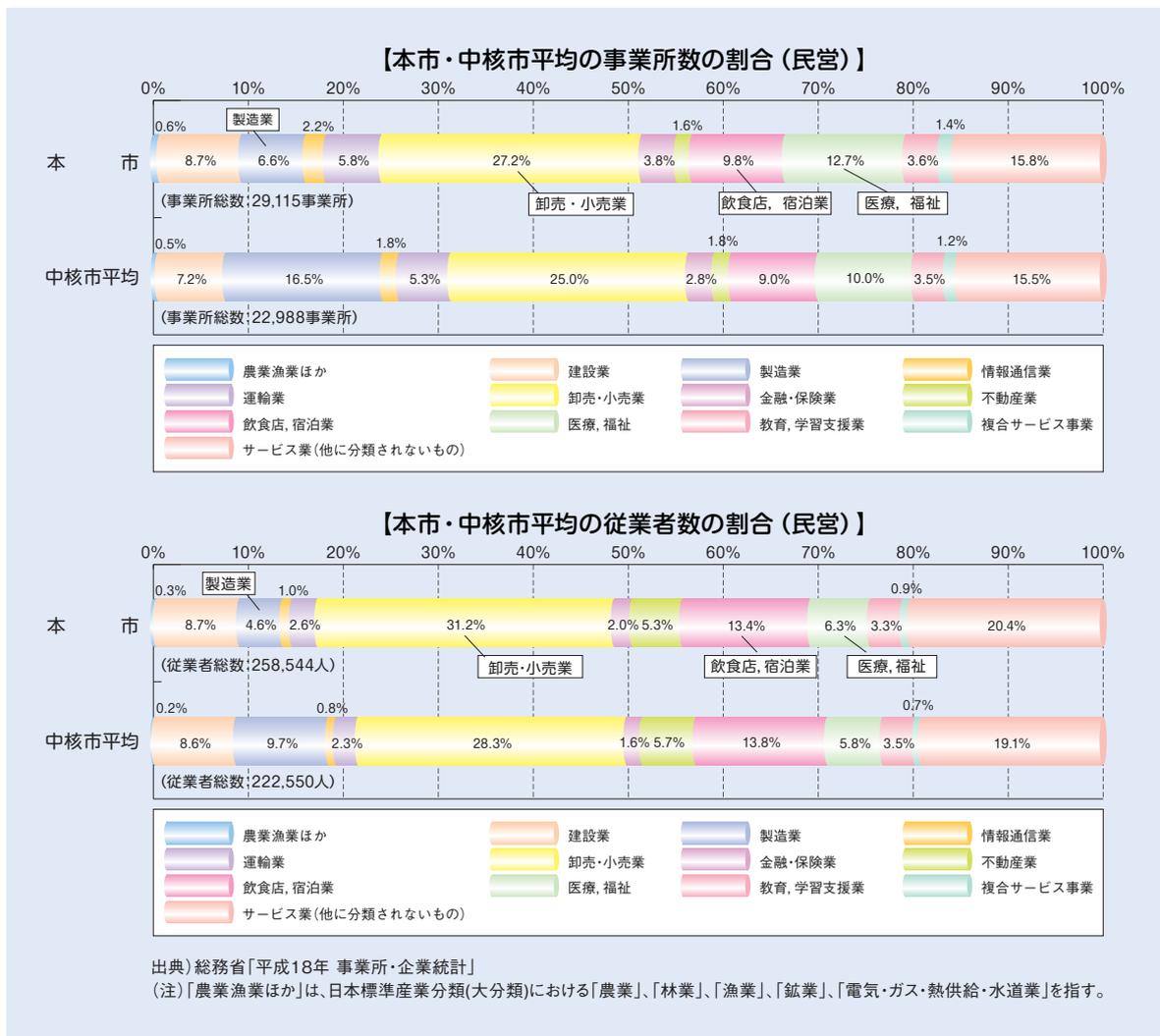
## 2. 本市商工業の現状及び特徴

### (1) 産業構造

本市の平成18年の全産業（民営）の事業所数は29,115事業所、従業者数は258,544人となっており、事業所数・従業者数ともに「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」などの占める割合が高くなっています。また、中核市平均\*6と比較すると、「卸売・小売業」、「医療、福祉」の事業所数・従業者数ともに本市の方が割合が高くなっている一方、「製造業」はともに本市の方が割合が低くなっています。

本市の平成18年の全産業（民営）の事業所数は、平成13年から1,297事業所減少しており、特に「卸売・小売業」の減少が顕著になっている一方、「医療、福祉」の事業所数は大きく増加しています。

また、本市の従業者数4人以下の事業所の比率は60.4%で、中核市平均の58.4%よりわずかに高い状況にあります。



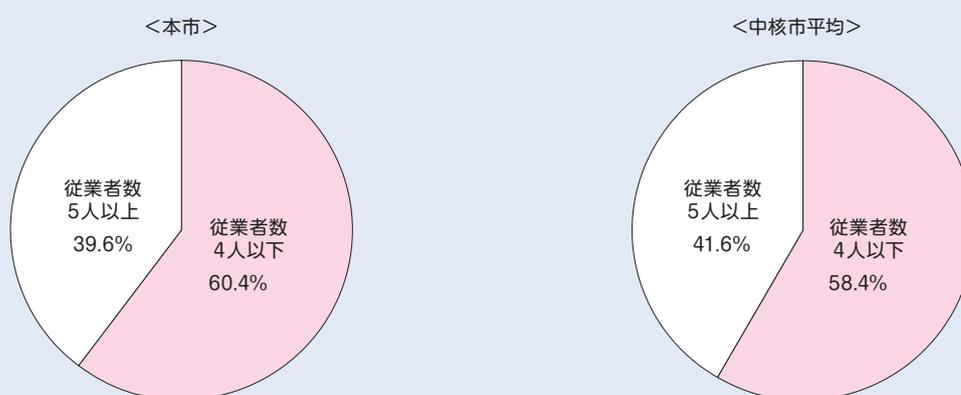
\*6 比較対象として本市と同規模(人口50万人以上)の中核市7都市(宇都宮市、船橋市、相模原市、東大阪市、姫路市、松山市、熊本市)の平均値を算出。市町村合併を行った中核市のデータは、合併前の旧市町の数値を含む。以下同様。

【本市の事業所数・従業者数の増減(H13-H18年)(民営)】

	事業所数			従業者数		
	H13年	H18年	(増 減)	H13年	H18年	(増 減)
全 産 業 ( 民 営 )	30,412	29,115	△ 1,297	255,361	258,544	3,183
農 業	36	39	3	283	342	59
林 業	4	6	2	36	68	32
漁 業	14	13	△ 1	167	193	26
鉱 業	22	10	△ 12	177	69	△ 108
建 設 業	2,802	2,542	△ 260	25,165	22,503	△ 2,662
製 造 業	1,492	1,330	△ 162	18,900	17,163	△ 1,737
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	15	16	1	831	958	127
情 報 通 信 業	292	300	8	6,328	5,777	△ 551
運 輸 業	825	771	△ 54	16,068	15,017	△ 1,051
卸 売 ・ 小 売 業	10,062	9,071	△ 991	76,305	70,429	△ 5,876
金 融 ・ 保 険 業	647	569	△ 78	9,741	9,800	59
不 動 産 業	1,623	1,541	△ 82	4,460	4,059	△ 401
飲 食 店 , 宿 泊 業	4,008	3,902	△ 106	24,682	25,288	606
医 療 , 福 祉	1,534	1,845	311	25,661	32,839	7,178
教 育 , 学 習 支 援 業	927	974	47	6,872	9,430	2,558
複 合 サ ー ビ ス 事 業	224	258	34	1,999	3,705	1,706
サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	5,885	5,928	43	37,686	40,904	3,218

出典)総務省「平成18年 事業所・企業統計」。本市の平成13年は合併前の旧5町の数値を含む。

【本市・中核市平均の従業者数4人以下の事業所の比率(民営)】

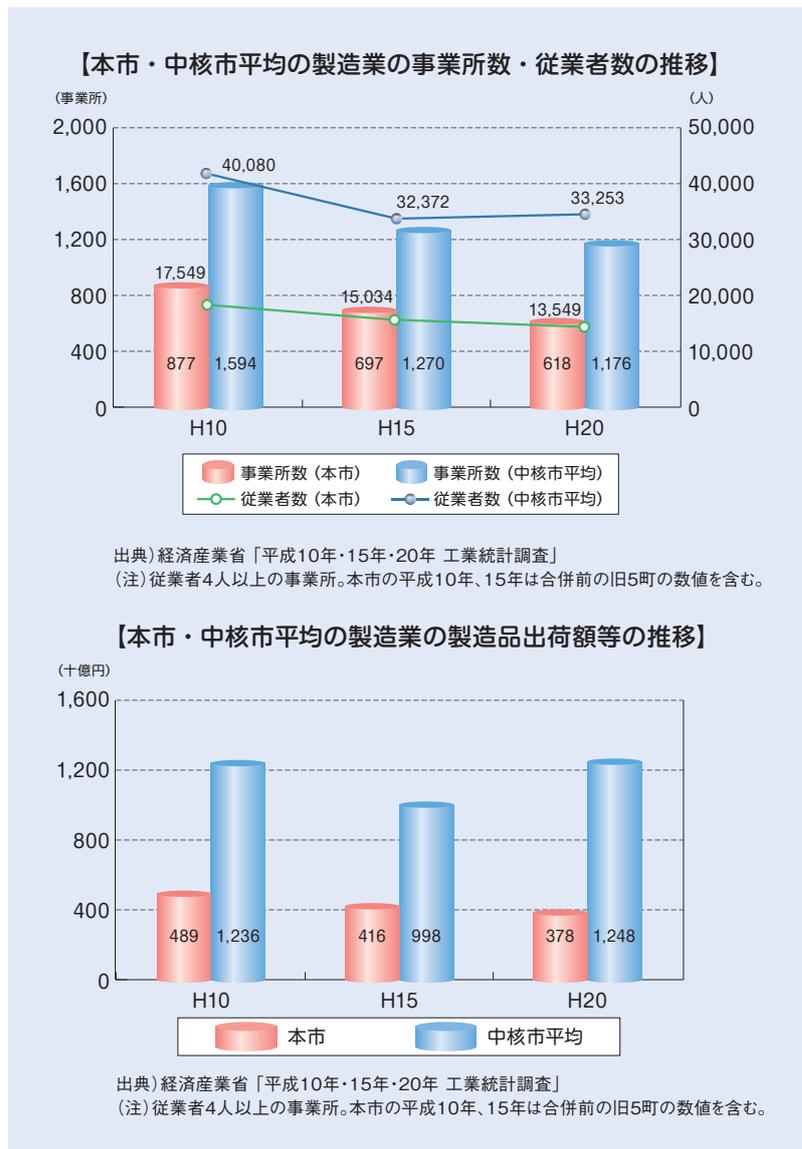


出典)総務省「平成18年 事業所・企業統計」

## (2) 製造業

我が国の製造業は、中国をはじめとするアジア諸国の競争力の向上や国内需要の減少などにより、厳しい事業環境にあります。このような中、経済のグローバル化に伴う企業の海外進出や、経営の合理化に伴う国内事業所の統廃合、景気の低迷に伴う廃業などにより、近年、事業所数・従業者数ともに減少傾向にあります。

本市の製造業(従業者4人以上,平成20年)の事業所数は618事業所、従業者数は13,549人、製造品出荷額等は約3,785億円で、中核市平均と比べて集積が薄い状況にあります。また、大規模な工場の閉鎖などの影響もあり、事業所数・従業者数・製造品出荷額等はいずれも減少傾向にあります。

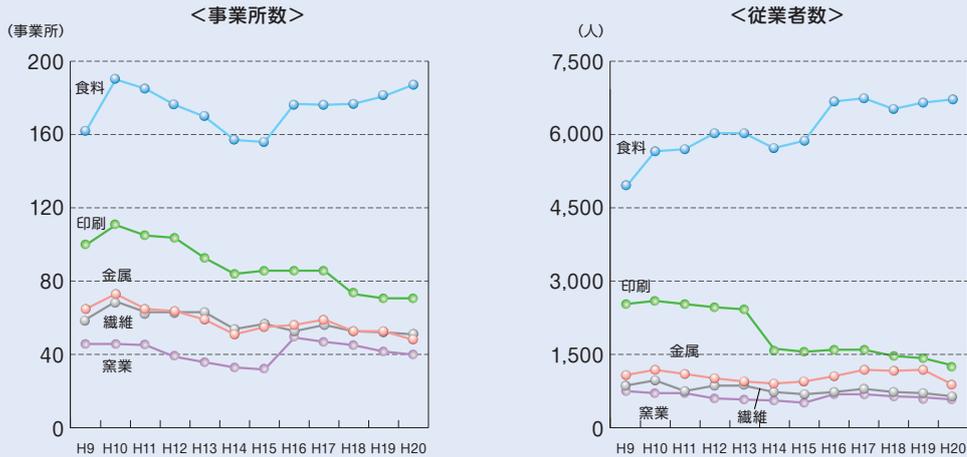


## ●集積の厚い食料品製造業●

本市製造業の業種別内訳を見ると、事業所数・従業者数ともに「食料品製造業」の比率が最も高く、中核市平均と比べても、その集積の厚みが顕著になっています。

本市商工業の振興にあたっては、製造業の特徴である食料品製造業の集積を生かす視点が重要になります。

【本市製造業の業種別事業所数・従業者数の推移(事業所数上位5業種)】



出典) 経済産業省「平成9年～20年 工業統計調査」

(注) 従業者4人以上の事業所。本市の平成9～15年は合併前の旧5町の数値を含む。

【本市・中核市平均の製造業の事業所数・従業者数(事業所数上位5業種)】



出典) 経済産業省「平成20年 工業統計調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

【本市・中核市平均の製造業の製造品出荷額等(事業所数上位5業種)】



出典) 経済産業省「平成20年 工業統計調査」

(注) 従業者4人以上の事業所

### (3) 卸売業

近年、小売業者の大規模化やチェーン展開などにより流通構造は大きく変化しており、小売業者が卸売業者を経由せずメーカーや産地から直接仕入れて消費者に販売するケースや、また、メーカーや産地が消費者と直接取引を行うケースが増加しています。このように、従来の卸売業の役割が相対的に低下している中、我が国の卸売業の事業所数・従業者数はともに減少傾向にあります。

本市には、「農畜産物・水産物」、「食料・飲料」、「建築材料」などの業種を中心にした卸売業が集積し、平成19年の事業所数は2,249事業所、従業者数は23,227人、年間商品販売額は約1兆9,110億円となっています。中核市平均と比べて、本市の卸売業の集積は厚くなっていますが、全国的な傾向と同様、事業所数・従業者数・年間商品販売額はいずれも減少傾向にあります。



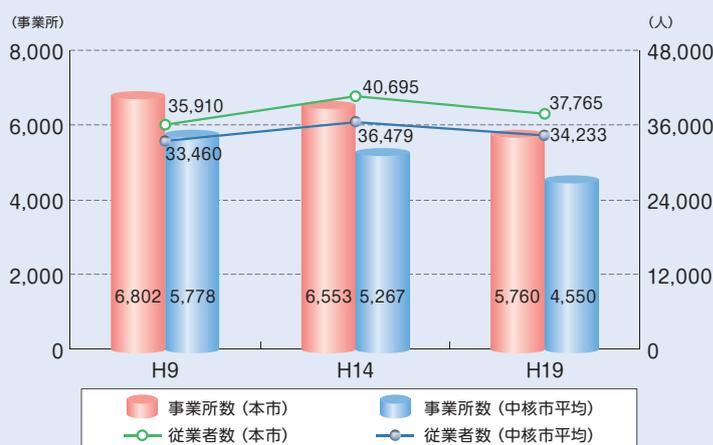
## (4) 小売業

我が国の小売業は、消費者の価値観やライフスタイルの多様化に伴うニーズに対応する形で、コンビニエンスストアやディスカウントストアなど様々な業態が生まれてきました。また、近年では、インターネットを利用した電子商取引が普及するとともに、人口減少に伴う需要の減少や長引く景気の低迷に伴う消費の冷え込みなどに対応するため、個店のフランチャイズ参入や百貨店間の経営統合など、生き残りをかけた動きが相次いでいます。

全国の小売業の売場面積は年々拡大していますが、事業所数、従業者数、年間商品販売額は微減傾向にあります。特に、個人事業所の落ち込みが激しく、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積はいずれも減少している状況です。

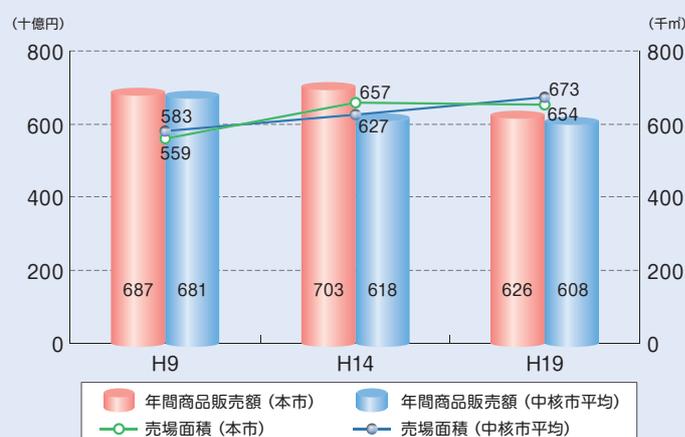
本市小売業の平成19年の事業所数は5,760事業所、従業者数は37,765人、年間商品販売額は約6,260億円で、平成14年から平成19年にかけていずれも減少しています。また、平成19年の売場面積は約65万4千㎡で、平成9年から平成14年にかけて増加したのち、微減となっています。中核市平均と比べて、事業所数と従業者数は本市が多くなっていますが、年間商品販売額と売場面積はほぼ同規模となっています。

【本市・中核市平均の小売業の事業所数・従業者数の推移】



出典 経済産業省「平成9年・14年・19年 商業統計調査」  
 (注) 本市の平成9年、平成14年は合併前の旧5町の数値を含む。

【本市・中核市平均の小売業の年間商品販売額・売場面積の推移】

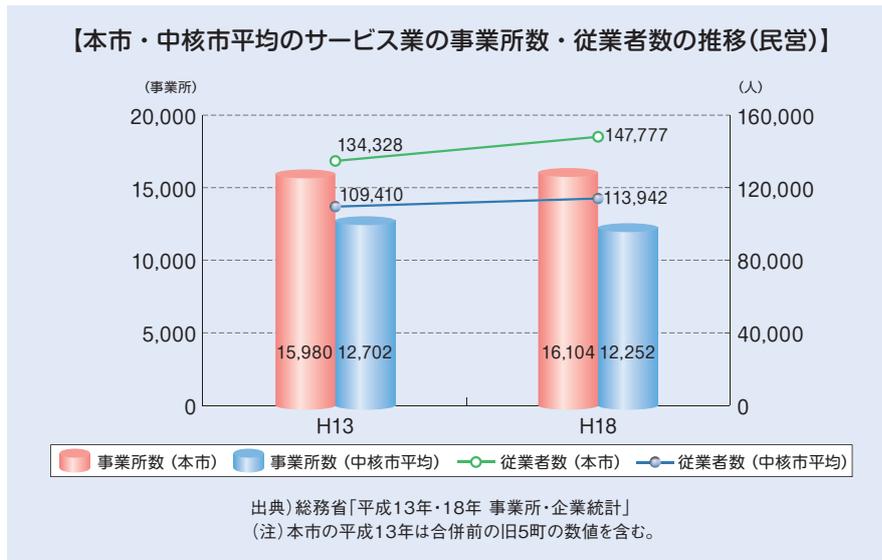


出典 経済産業省「平成9年・14年・19年 商業統計調査」  
 (注) 本市の平成9年、平成14年は合併前の旧5町の数値を含む。

## (5) サービス業

我が国のサービス業<sup>\*7</sup>は、他の産業と比べ事業所数の落ち込みが少なく、従業者数は増加するなど、全産業に占める割合が相対的に高くなっています。特に、高齢社会を背景にした「社会保険・社会福祉・介護事業」、「医療業」や昨今の雇用形態の多様化を反映した労働者派遣業などの「他に分類されないサービス業」の事業所数・従業者数が増加しています。

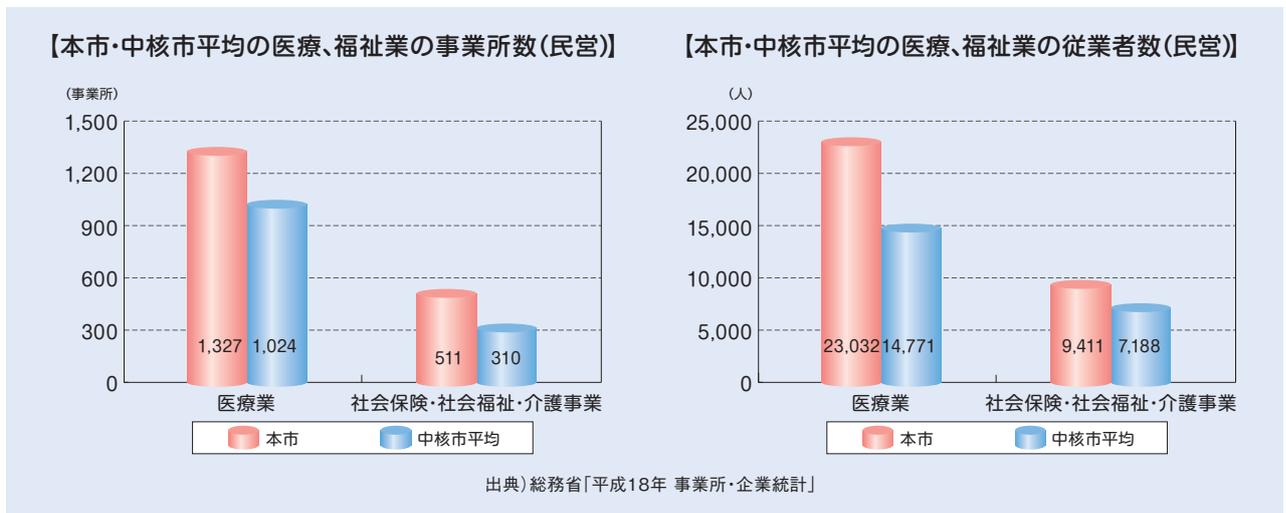
本市サービス業の平成18年の事業所数は16,104事業所、従業者数は147,777人で、平成13年に比べ増加し、また、中核市平均と比べても事業所数・従業者数ともに本市が上回っており、本市サービス業の集積は厚い状況にあります。



### ●集積の厚い医療・福祉業●

本市サービス業は、「医療、福祉」の集積が厚いことが特徴であり、中核市平均と比べても、事業所数・従業者数ともに本市が多くなっています。

本市商工業の振興にあたっては、この「医療業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」の集積を生かす視点が重要になります。



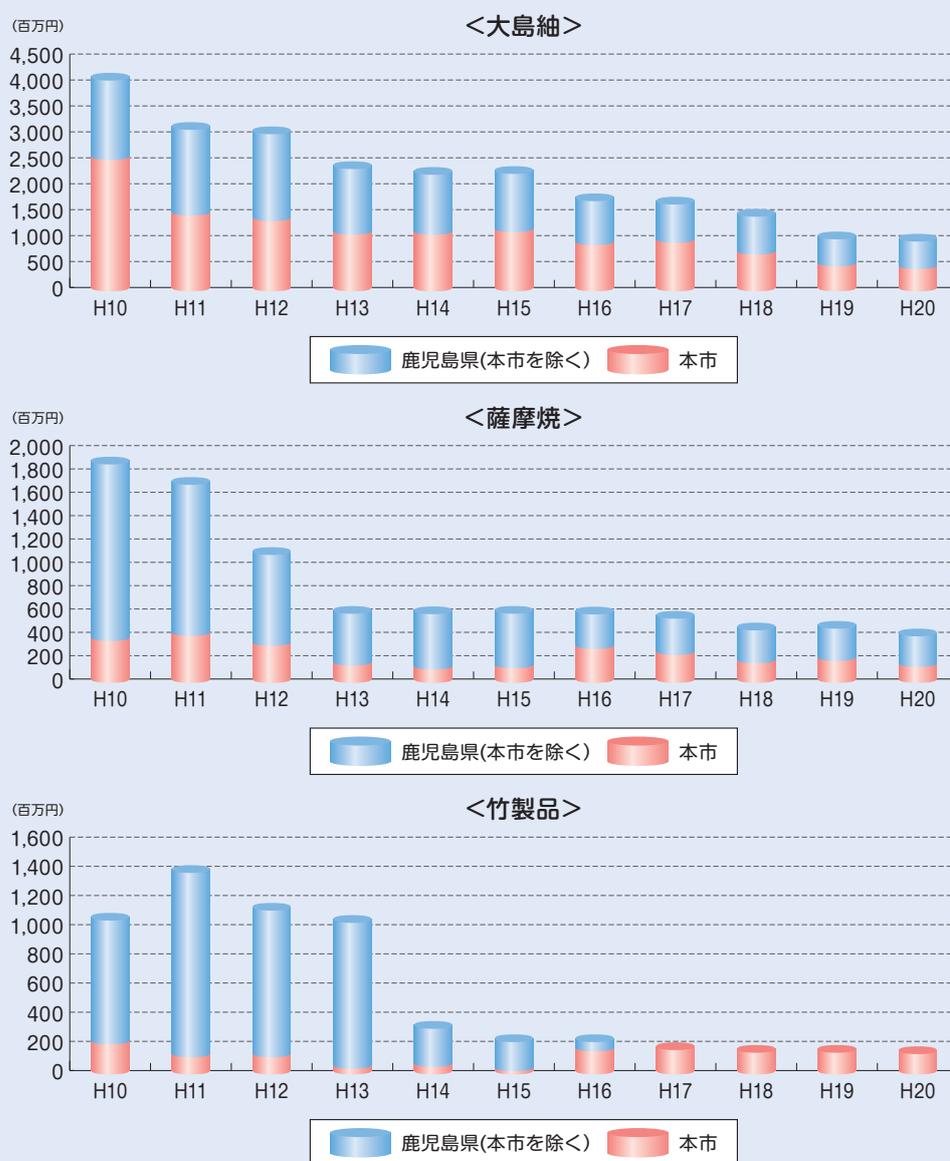
\*7 日本標準産業分類(平成14年3月改定)に基づく次の10大分類を対象としている。「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を指す。

## (6) 伝統産業

伝統産業は、地域の風土や歴史・文化に根ざして、地域固有の技術をもって発展してきました。しかしながら、消費者のライフスタイルの変化や安価な代替品の出現などにより、全国的に工芸品などの需要は落ち込んでいるほか、伝統的な技能を有する職人の後継者問題が深刻化するなど、伝統産業を取り巻く状況は厳しさを増しています。

本市の主な伝統産業である大島紬・薩摩焼・竹製品についても、全国的な傾向と同様に厳しい事業環境にあり、出荷額は減少傾向にあります。特産品に関する情報発信の充実や消費者ニーズに対応した新商品の開発、本市の財産である伝統的な技能を継承していく取組みなどが求められます。

【鹿児島県・本市の主な特産品の出荷額の推移】



出典) 鹿児島市データ

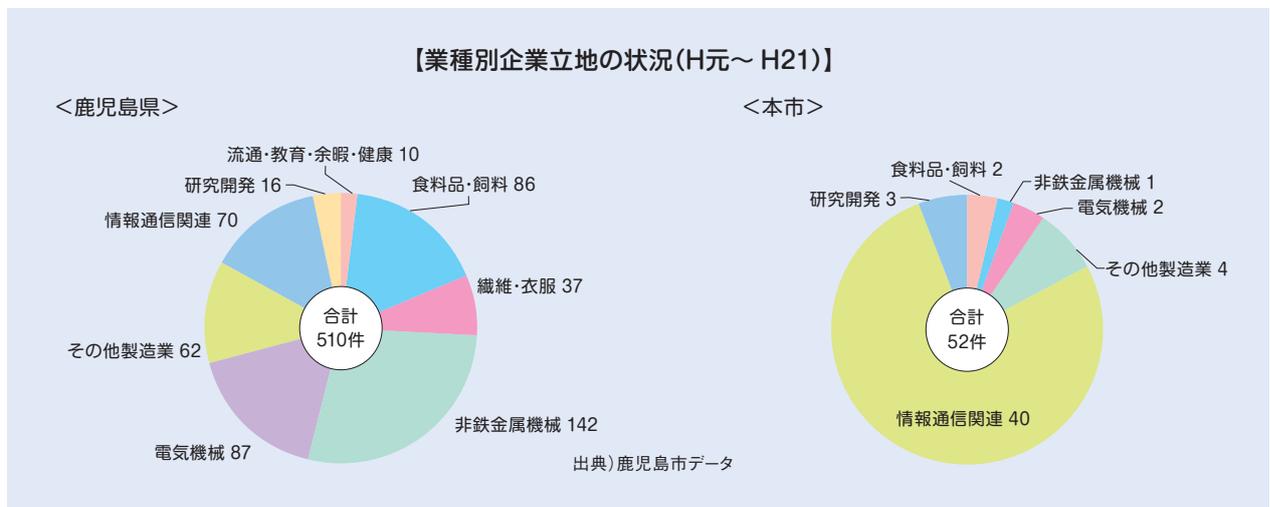
(注) 薩摩焼と竹製品は、平成16年以降本市データ収集対象企業が増えている。平成16年は合併前の旧5町の数値を含む。

## (7) 企業立地

各自治体が企業立地に向けた取組みを進め、都市間競争が激しさを増している中、本市においても平成18年度からソフトウェア業やコールセンター業を中心とした都市型産業や食料・電子・自動車関連製造業を重点分野として定め、企業立地を戦略的に進めてきました。

本市の企業立地件数は、平成元年度から21年度までの累計で52件となっており、そのうち都市機能の集積を生かした情報通信関連が40件と最も多くなっています。

本市商工業の持続的発展や安定的な雇用の確保に向けて、今後成長が見込まれる分野や雇用吸収力の高い企業の立地に向け、地域特性を生かした魅力ある立地環境づくりを進めることが求められています。



## (8) 貿易・流通

九州内の港湾や高速道路網の整備充実、多様化する商取引などにより、貿易・流通を取り巻く環境は大きく変化しています。

我が国の輸出入総額は、世界的な景気低迷の影響により平成21年は減少したものの、経済のグローバル化に伴う国際取引の重要性の高まりを受けて、増加傾向にあります。また、輸出入額ともに、中国が最大の相手国となっています。

鹿児島県の航空貨物の輸出入総額は、輸出は平成17年、輸入は平成16年をピークに減少傾向にあります。輸出入ともに「機械類及び輸送用機器」が主要品目であり、また、輸出におけるアジアとの取引の割合が高くなっています。

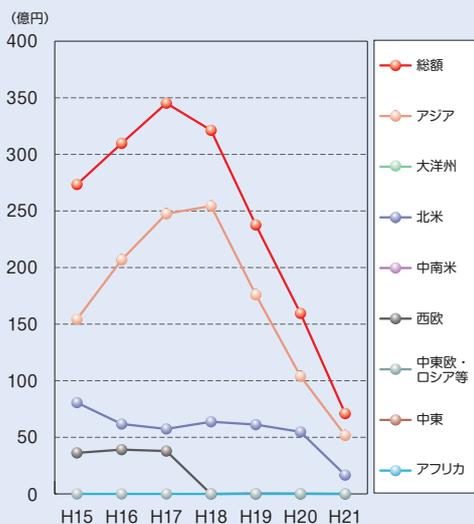
鹿児島県の海上貨物の輸出入総額は、平成21年は減少したものの<sup>\*8</sup>、近年は輸出入ともに増加しています。輸出は、ゴム製品などの「原料別製品」、金属鉱などの「食材に適さない原材料」、「機械類及び輸送用機器」などを主要品目として、アジアとの取引の割合が高くなっています。輸入は、「鉱物性燃料」を主要品目として、中東との取引の割合が高くなっています。

今後とも、貿易・流通関連基盤の機能強化や整備促進を図るほか、アジアとの近接性などを生かして、アジアを中心とした海外との取引を強化する取組みが求められます。

<sup>\*8</sup> 海上貨物の輸入額の中で大きな割合を占める喜入港の「鉱物性燃料」の輸入額が原油価格の高騰に伴い平成20年がピークとなったが、平成21年には同価格の下落に伴い減少となったもの。

【鹿児島県の航空貨物の地域別輸出入総額】

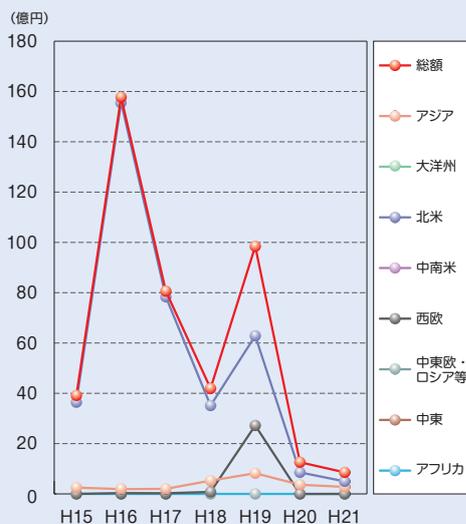
<輸出>



上位品目輸出総額シェア

	H21	%
1	機械類及び輸送用機器	72.4
2	雑製品	20.2
3	原料別製品	3.0

<輸入>

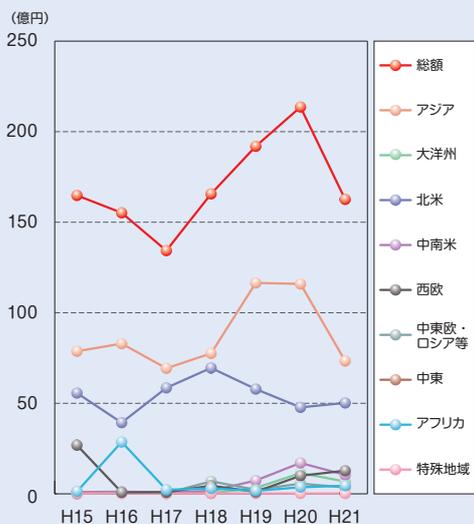


上位品目輸入総額シェア

	H21	%
1	機械類及び輸送用機器	53.1
2	食料品及び動物	36.8
3	特殊取扱品	7.1

【鹿児島県の海上貨物の地域別輸出入総額】

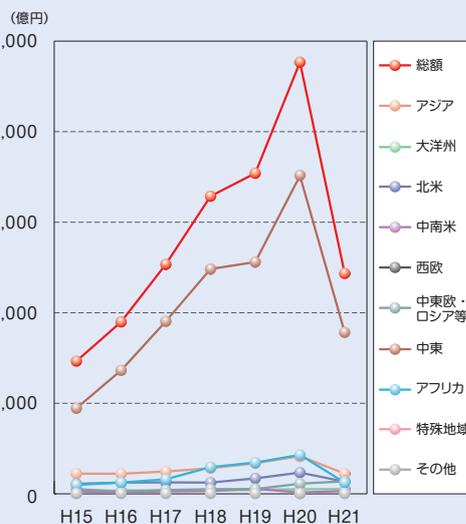
<輸出>



上位品目輸出総額シェア

	H21	%
1	原料別製品	39.4
2	食料に適さない原材料	24.6
3	機械類及び輸送用機器	19.5

<輸入>



上位品目輸入総額シェア

	H21	%
1	鉱物性燃料	87.0
2	食料品及び動物	10.1
3	原料別製品	1.0

出典)長崎税関「平成15年～21年 外国貿易年表」

(注)航空貨物の地域別輸出入総額は、鹿児島空港の数値。

海上貨物の地域別輸出入総額は、鹿児島港(喜入港含む)、川内港、志布志港、枕崎港の数値を合算したものの。

「特殊取扱品」は、種類別に分類されないもの。

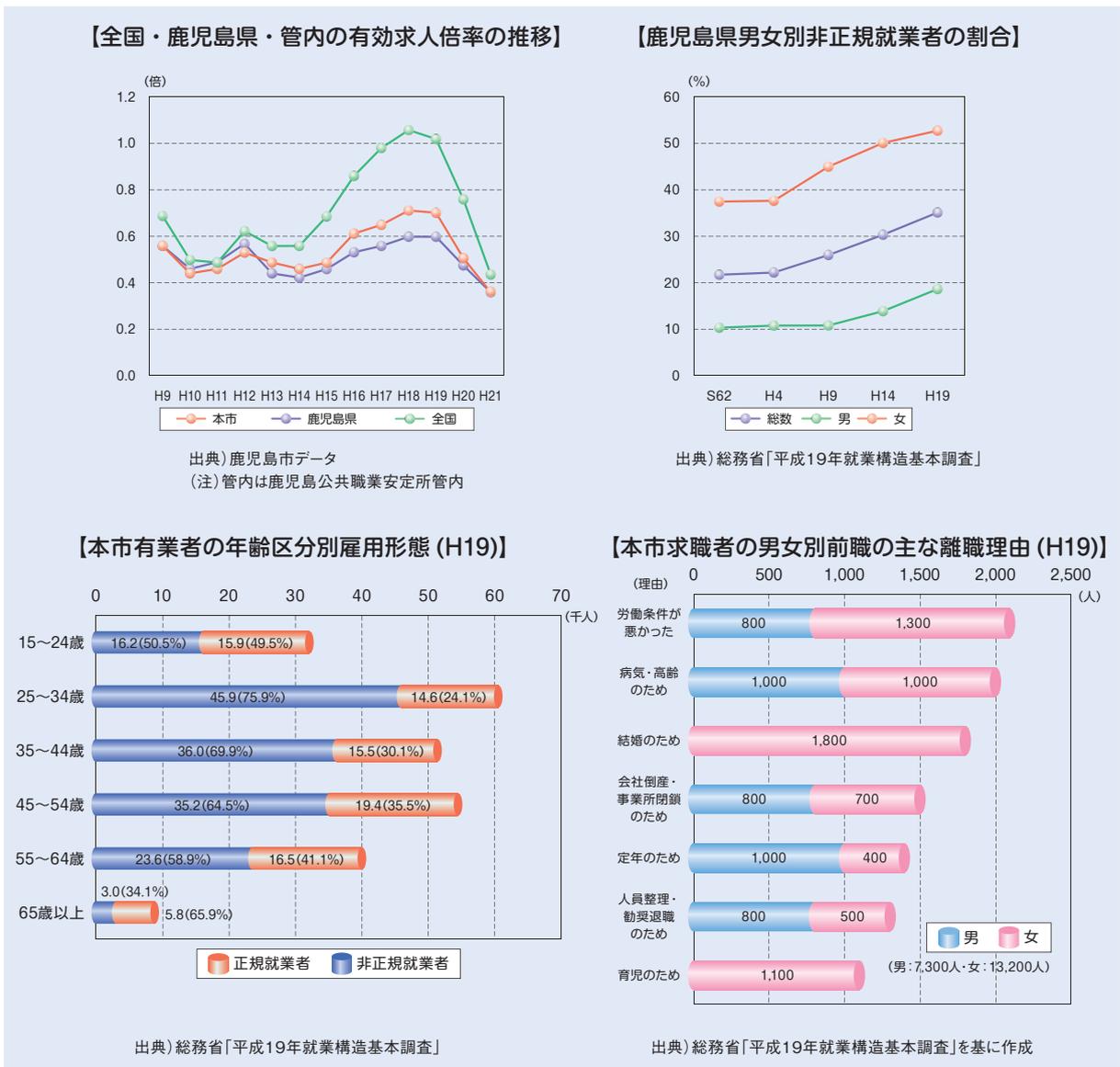
「大洋州」はオセアニア地域、「特殊地域」は不明な地域を指す。

## (9) 雇用・労働環境

本市の雇用状況を鹿児島公共職業安定所管内の有効求人倍率で見ると、平成18年度の0.71倍をピークに、景気の低迷等の影響により低下傾向にあり、平成21年度には0.37倍と大きく落ち込んでいます。

鹿児島県内の雇用者に占めるパート、アルバイト、派遣社員、契約社員などの非正規就業者の割合は増加傾向にあり、平成19年には34.8%に上昇しています。平成19年の本市有業者の年齢区分別雇用形態を25歳から64歳までの年齢区分別に見ると、年齢が高くなるほど非正規就業者の比率が高くなる傾向にあります。また、本市の求職者の前職の主な離職理由として、労働条件の悪さ、病気・高齢、結婚・育児、会社倒産などが挙げられています。

厳しい社会経済情勢の中、安定的な雇用を確保し、より良い労働環境を整えるための取組みが求められています。



### 3. 本市商工業事業者が抱える主な課題

長引く景気の低迷や刻々と変化する社会経済情勢の下、本市商工業を取り巻く事業環境は大きく変化しており、多くの事業者が売上や利益の減少等に直面している状況です。平成21年度に実施したアンケートやヒアリング調査を通じて得られた本市商工業事業者の抱える課題としては、主に以下の5つが挙げられます。

#### (1) マーケティングの強化

今後の課題として、マーケティングの強化を挙げる事業者が多く見られます。

多くの製造業者においては、消費者や販売先のニーズ把握を行ってはいないものの、それに対応する魅力ある商品の開発等に取り組めておらず、売上に結びついていない状況が見受けられます。また、商業者においても、高齢者の増加など客層の変化を実感してはいないものの、それへの対応ができていない状況が見受けられます。

少子高齢社会の進行や価値観・ライフスタイルの多様化など社会経済情勢の変化に対して、顧客ターゲットの設定が曖昧であることやニーズを把握できていないことなどにより売上等が減少する傾向にあります。事業機会を的確に捉えながら、自社の強みや弱みを客観的に把握・分析した上で、市場や顧客のニーズを重視するマーケットインの視点に立った事業展開を図る必要があります。

#### (2) 商品・サービスの競争力強化

多くの製造業者は現状のままでは売上の増加は見込めないと考えており、課題として顧客ニーズに応じた新たな商品開発の必要性を挙げています。新商品開発に向けては、農林水産資源など地域資源の活用に対する関心が高くなっています。商業者においても、消費者ニーズを踏まえた新商品・新サービスの開発の必要性を挙げており、行政等に対しては、異業種の事業者との連携や新商品開発に対する支援の要望が多くなっています。

マーケットニーズを敏感に捉え、自社の商品・サービスの特長を生かしながら、他社との差別化を明確にし、付加価値を高めていく必要があります。また、商品・サービスの競争力の強化に向けて、異業種や学術・研究機関等との連携・協働、特色ある地域資源の有効活用などの視点も重要になります。



### (3) プロモーションの強化・国内外への販路拡大

多くの事業者は、今後、営業力・販売力・市場開拓力の強化に戦略的に取り組む必要があると考えており、行政等に対しては、展示会等におけるPR機会の提供など販路拡大に関する支援の要望が多くなっています。

製造業者の現在の取引先は主に市内及び県内となっていますが、今後はアジア諸国を重視し、海外取引を拡げたいと考える製造業者も出てきているほか、商業者においては、商品の認知度やブランド力を高めるような情報発信に関する要望も挙げられています。

商品・サービスの種別や特長を客観的に認識し、国内外の顧客ターゲットを的確に設定した上で、効果的な媒体や手法を用いながら購買・取引意欲を喚起することにより、販路を拡大していく必要があります。

### (4) ビジネスモデルの革新・新事業の創造

売上や利益が減少傾向にある中、多くの事業者がコスト削減や生産性・事業効率の向上をはじめとするビジネスモデルの革新の必要性を認識しており、製造業者においては、新たな分野へ進出するための支援を求める声も多くなっています。

少子高齢社会の進行や経済のグローバル化、ICT社会の進展など社会経済情勢の変化の中にあつて、それへの対応が遅れることにより、事業環境がさらに厳しくなっている状況が見受けられ、社会経済情勢に応じたビジネスモデルの革新や自社の強みを生かした新事業の創造などが必要になります。

### (5) 人材育成・労働力の確保

現在の事業環境に危機意識を持ち、取り組むべき課題は認識しているものの対応できていない要因として、人材の不足を挙げる事業者が多くなっており、小規模事業者においては、後継者問題を抱えている状況も見受けられます。

マーケティングの強化や商品・サービスの競争力強化、プロモーションの強化、国内外への販路拡大といった取組みを進めるためには、リーダーとなる人材や専門的知識を有する人材を育成・確保する取組みが必要となるほか、生産年齢人口が減少する中で、本市の若者が市内で就労できる環境を整えていくとともに、市外からも積極的に人材を呼び込むことも必要になります。



## 4. 商工業振興に係るポテンシャル

### (1) 豊かな農林水産資源の存在

平成21年の鹿児島県の農業産出額は全国4位であり、我が国有数の食料供給拠点となっています。また、肉用牛や豚、ブロイラー、うなぎ、ぶりなど全国シェア上位の品目が多数あり、競争力の高い豊かな農林水産資源を有しています。

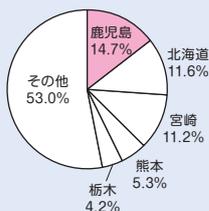
本市の食料品製造業の集積の厚みを生かして、農林水産資源の加工や流通の拠点性をさらに高めるため、商工業者や農業者などの有機的な連携による農商工等連携の取組みが期待されます。



#### 【全国シェアの高い鹿児島県の農水産物】

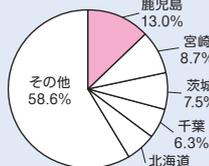
##### <肉用牛>

(H19年農業産出額)



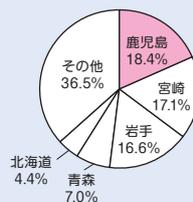
##### <豚>

(H19年農業産出額)



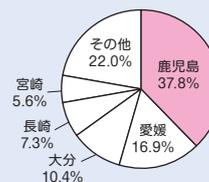
##### <ブロイラー>

(H19年農業産出額)



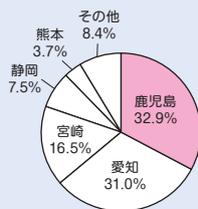
##### <ぶり>

(H19年養殖業収穫量)



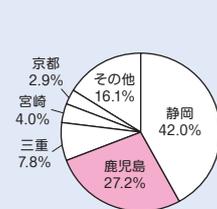
##### <うなぎ>

(H19年養殖業収穫量)



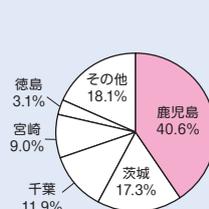
##### <茶>

(H20年収穫量)



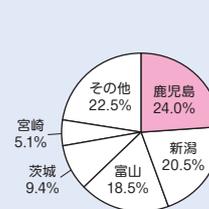
##### <さつまいも>

(H21年農業産出額)



##### <球根類>

(H20年出荷量)



出典) 農林水産省の各統計

(注) 肉用牛・豚・ブロイラーは「平成19年生産農業所得統計」、ぶり・うなぎは「平成20年度版水産統計」、茶は「平成20年産作物統計」、さつまいもは「平成21年農林水産統計」、球根類は「平成20年産花きの作付面積および出荷量」による。

## (2) 知名度の高い「食」の存在

本市には伝統的な食材や特産品が多く存在しており、焼酎、黒豚、サツマイモ、さつま揚げなど、全国的に知られる多彩な「食」があります。また、近年の健康志向などを背景として、“黒”にちなんだ「食」(黒豚、黒糖焼酎、黒酢等)がメディアに取り上げられるなど、鹿児島県の「食」が注目されています。

このような知名度の高い「食」の存在を生かして、本市の「食」に関する情報発信を強化し、食品の販売路拡大や観光客等の市域内における消費を促す取組みが求められます。

【「鹿児島県」と聞いて最初にイメージするもの】

(全回答者数=842)

順位	回答	ジャンル	件数	対全回答者比
1	桜島	地名	428	50.8%
2	焼酎	加工食品	181	21.5%
3	西郷隆盛	歴史	175	20.8%
4	黒豚(豚肉)	特産品	93	11.0%
5	サツマイモ	特産品	84	10.0%
6	桜島大根	特産品	46	5.5%
7	さつま揚げ	加工食品	45	5.3%
8	火山灰	自然災害	41	4.9%
9	南国	イメージ	25	3.0%
10	砂蒸し	温泉	22	2.6%
10	白熊(氷菓)	加工食品	22	2.6%

出典)鹿児島県データ(平成18年)を基に作成

(注)調査手法は、インターネットリサーチ(複数回答)とし、首都圏、関西圏、広島県、福岡県の4地域に居住する成人男女を対象としている。



### (3) 食品加工に関する技術の蓄積

内閣府「県民経済計算年報」によると、鹿児島県の食料品製造業の平成19年度経済活動別県内総生産は九州で第二位であり、食品加工に関する高い生産力を有しています。その背景には、食料品製造業の集積の厚みに加え、鹿児島大学や鹿児島県工業技術センターなどの学術・研究機関等が有する食品加工技術や「食」に関する多彩な技術シーズの存在が挙げられます。

このような食品加工に関する技術の研究・開発に継続的に取り組み、事業者の技術活用を促進することで、製品の高付加価値化が図られることはもとより、健康分野をはじめとする幅広い分野への技術の活用も期待されます。



#### 【鹿児島大学の「食」に関する研究シーズ】

分類	研究シーズ
機能性食品	食品の機能性・安全性の網羅的評価システム～食品開発への応用
焼酎製造	焼酎粕ゼロの新規焼酎製造法と食品素材開発
機能性麹	麹を用いた健康食品素材開発と機能性解析
家畜衛生学	養鶏アニマルウェルフェア、特にフットパット皮膚炎に関する研究
茶	天敵ウイルスによる茶害虫チャノホソガの防除
焼酎	「コガネセンガン」の芋焼酎好適性の理由を科学的に解明する
食品素材	サツマイモでん粉の高機能化と用途開発
麹	麹由来香気成分の焼酎における役割とその生成機序
ビフィズス菌	β-アラビノオリゴ糖鎖のビフィズス菌増殖効果
水産物	魚介類の価値を高める品質維持・高品質化の技術研究
鮮度管理	温度履歴を考慮した海産魚のトレーサビリティ・システム
焼酎粕	焼酎粕を用いた漁業用餌料の開発
焼酎粕	焼酎粕の新規処理法～ミミズによる分解～
製造技術	加工残さいや低利用水産物を利用した加工食品の開発
公衆衛生	畜産物の微生物学的安全性制御に関する研究

出典)鹿児島大学「鹿児島大学研究シーズ集2010」

#### 【鹿児島県工業技術センター 食品工業における工業所有権（特許）取得状況】

特許名	登録年
醸造酢及びその製造法	平成21年
果糖資化性酵母	平成18年
麦焼酎の製造法	平成18年
黒糖酢及びその製造方法	平成15年
サツマイモ及び大豆を原料とする発酵食品の製造法	平成13年
新規焼酎用酵母及び当該酵母を用いる焼酎の製造方法	平成12年
紫イモを用いたリキュールの製造方法	平成7年
紫イモを原料とする赤色酒類の製造法	平成7年

出典)鹿児島県工業技術センターホームページ

## (4) 多様な学術・研究機関等の存在

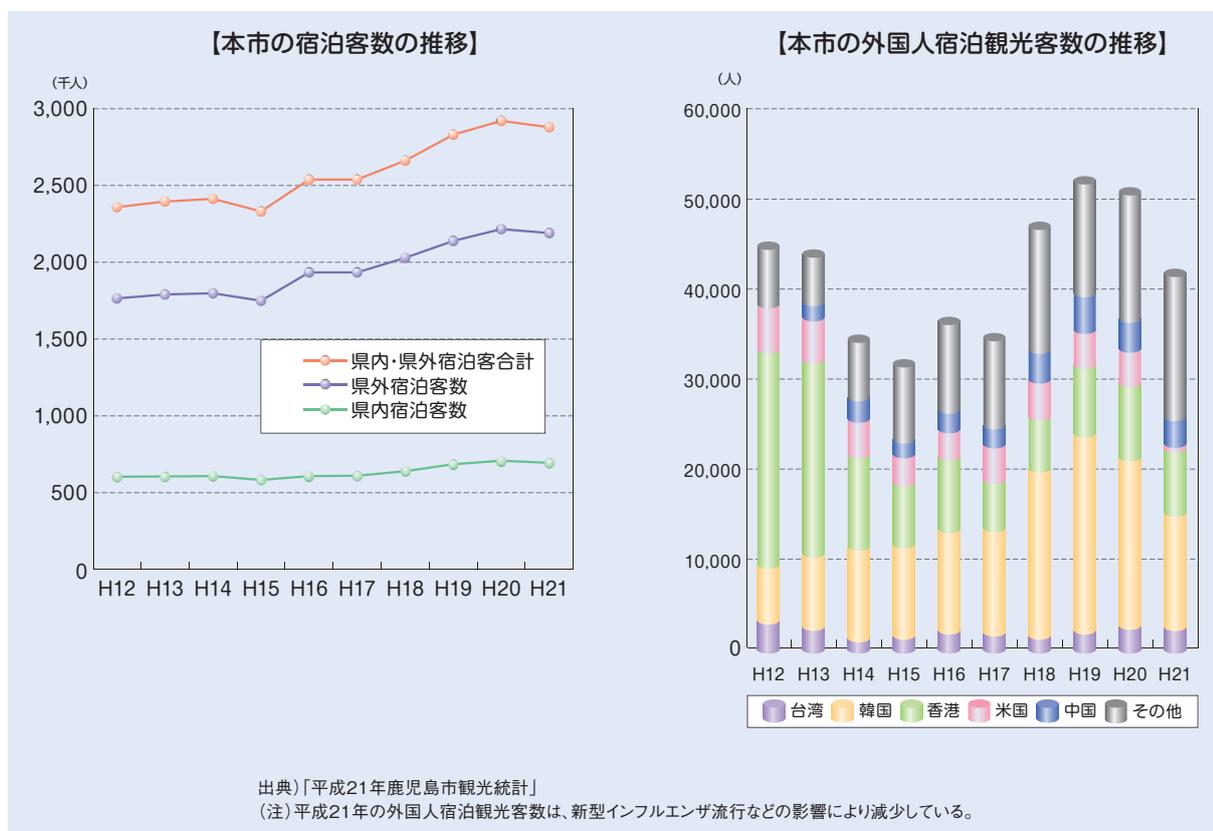
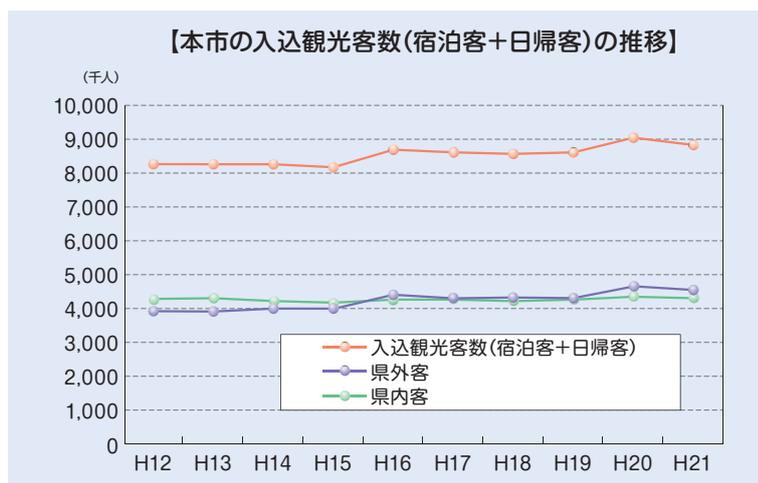
本市内外には、鹿児島大学、鹿児島県工業技術センター、鹿児島県農業開発総合センターなどの多様な学術・研究機関等が立地しています。企業がこれらの多様な学術・研究機関等と連携・協働することで、新たな技術や商品の開発が促進されることが期待されることから、産学官連携の取組みがより円滑に行われるような環境の整備が求められています。



## (5) 九州新幹線全線開業による交流人口の増加

九州新幹線の全線開業により、北部九州はもとより中国・関西地方とダイレクトに結ばれ、時間短縮効果や利便性の向上により、本市の交流人口が増加することが期待されています。

これにより、市域内での消費が増加し、幅広い業種への経済波及効果が見込まれることから、全線開業を好機と捉え、観光客やビジネス客に対するホスピタリティを高め、魅力的な商品・サービスを開発・提供する取組みが求められています。



## (6) 南九州最大の商業集積

本市を商圈核とする鹿児島圏は、県内で唯一の広域型商圈(購買人口30万人以上)としての役割を担っています。鹿児島圏の平成21年度の購買人口は約68万7千人となっており、県下で2番目に大きい鹿屋圏の約7倍となっています。

本市の顔として市内外からの集客を誇る天文館エリアや九州新幹線が全線開業した陸の玄関口である鹿児島中央駅エリアを中心に、本市の商業集積エリアの回遊魅力を高め、南九州最大の商業集積地としてのにぎわいと活力をさらに高めていくことが求められます。

【購買人口が5万人以上の鹿児島県内の商圏内市町村数・購買人口の変化】

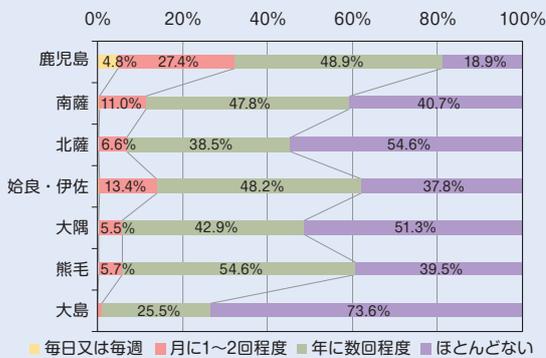
商圏名	商圏内市町村数		購買人口(人)	
	H15	H21	H15	H21
鹿児島	69	66	690,930	686,811
鹿屋	14	14	108,096	105,206
川内	11	10	78,068	76,375
国分	12	10	64,508	60,697

出典)鹿児島県「平成21年度鹿児島県消費者購買動向調査報告書」  
 (注)平成15年・平成21年ともに合併前の旧市町村の単位で調査

【各地域からの大型店の利用状況】

<鹿児島地域北部(天文館地区を中心としたエリア)>

<鹿児島地域中部(鹿児島中央駅を中心としたエリア)>



出典)鹿児島県「平成21年度鹿児島県消費者購買動向調査報告書」



## (7) 魅力的な観光資源の集積

本市は、豊かな自然や個性ある伝統文化、歴史的資源を有しており、魅力的な都市空間を形成するとともに、歴史人物等につわる市内観光ルートの開発や「食」に関するイベントの開催など、本市の魅力を高める取組みを進めています。

九州新幹線の全線開業やアジア諸国の経済成長などにより、交流人口のさらなる増加が期待されており、観光客等を対象にした新たな商品やサービスの開発・提供が求められます。



## (8) アジアとの近接性

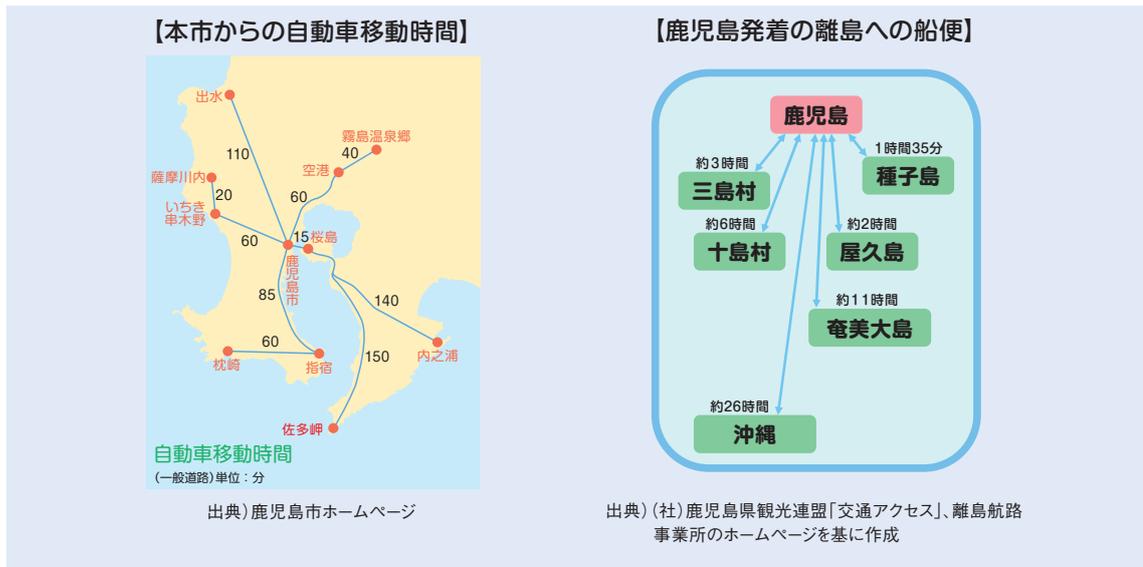
グローバル市場で台頭するアジアとの経済的な結びつきの重要性が高まる中、鹿児島県には、中国、韓国、台湾、香港、フィリピンへの海の国際航路や上海、ソウルへの空の国際航路が開かれており、アジアと地理的に近接していることが大きな強みとなります。この近接性を生かして、事業者のアジア諸国への販路拡大の促進や観光客の積極的な誘致などの取組みが求められます。



## (9) 中核都市としての各種都市機能の集積

本市は、鹿児島県の人口の約3割を占め、南九州の交流拠点都市として、教育、医療、文化・芸術など各種都市機能が集積しており、県下の広域的な発展をリードする役割を担っています。同時に、本市には、鹿児島県の全事業所数のうち約3割が集積しており、県下における雇用の受け皿としての役割も期待されています。

また、本市は、県土のほぼ中央に位置し、県内外への交通インフラが整っていることなどから、物流や交流の拠点となっています。



## (10) 多彩な支援機関の存在

本市には、事業者を支援する機関が数多く立地し、事業者が抱える問題に対する各種相談対応や経営に必要な情報の提供、専門家の派遣、創業・新事業展開の支援、海外への販路拡大の支援など、多種多様な取組みを行っています。

これらの多彩な支援機関の取組みを効果的に活用してもらうため、関係機関との連携を強化し、事業者が必要なときに必要な支援を受けられるよう体制を強化していくことが求められます。

【本市に立地する主な支援機関】

名称	概要
鹿児島商工会議所・かごしま市商工会	商工業に関する専門分野別・業種別問題に関する相談・指導 商工業の改善発達に必要な情報の提供や経営改善普及事業 など
鹿児島県中小企業団体中央会	組合の設立や運営の支援、製品・サービスを創出する連携体の形成支援 金融・税制や労働問題など中小企業の経営についての相談 など
(財)かごしま産業支援センター	新事業創出支援、経営支援、技術・研究開発支援 マーケティング支援、情報化支援、人材育成支援 など
(独)中小企業基盤整備機構 九州支部 南九州事務所	創業・新事業展開支援、経営基盤の強化、産業用地の提供 小規模企業共済・経営セーフティ共済、中小企業再生支援 など
(独)日本貿易振興機構 鹿児島貿易情報センター	中小企業等の海外販路開拓支援、日本企業の海外展開支援、海外経済情報の調査・分析 外国企業誘致、開発途上国支援・研究 など
鹿児島大学 産学官連携推進機構	民間企業等との共同研究・技術移転、知的財産の創出・権利化 ベンチャー企業等のインキュベーション支援 など
(株)鹿児島TLO	大学等の発明の発掘・権利化等 研究者の斡旋、経営・財務・法務専門家の派遣によるコンサルティング、事業化支援 など

## Ⅲ 本市商工業の将来像と商工業振興の方向性

### 1. 本市商工業の将来像

本市商工業を取り巻く社会経済情勢の変化や本市商工業の現状及び特徴、商工業事業者が抱える課題を踏まえ、商工業振興に係るポテンシャルを最大限に生かすことを視野に入れて、本市商工業の将来像を以下のとおり設定します。

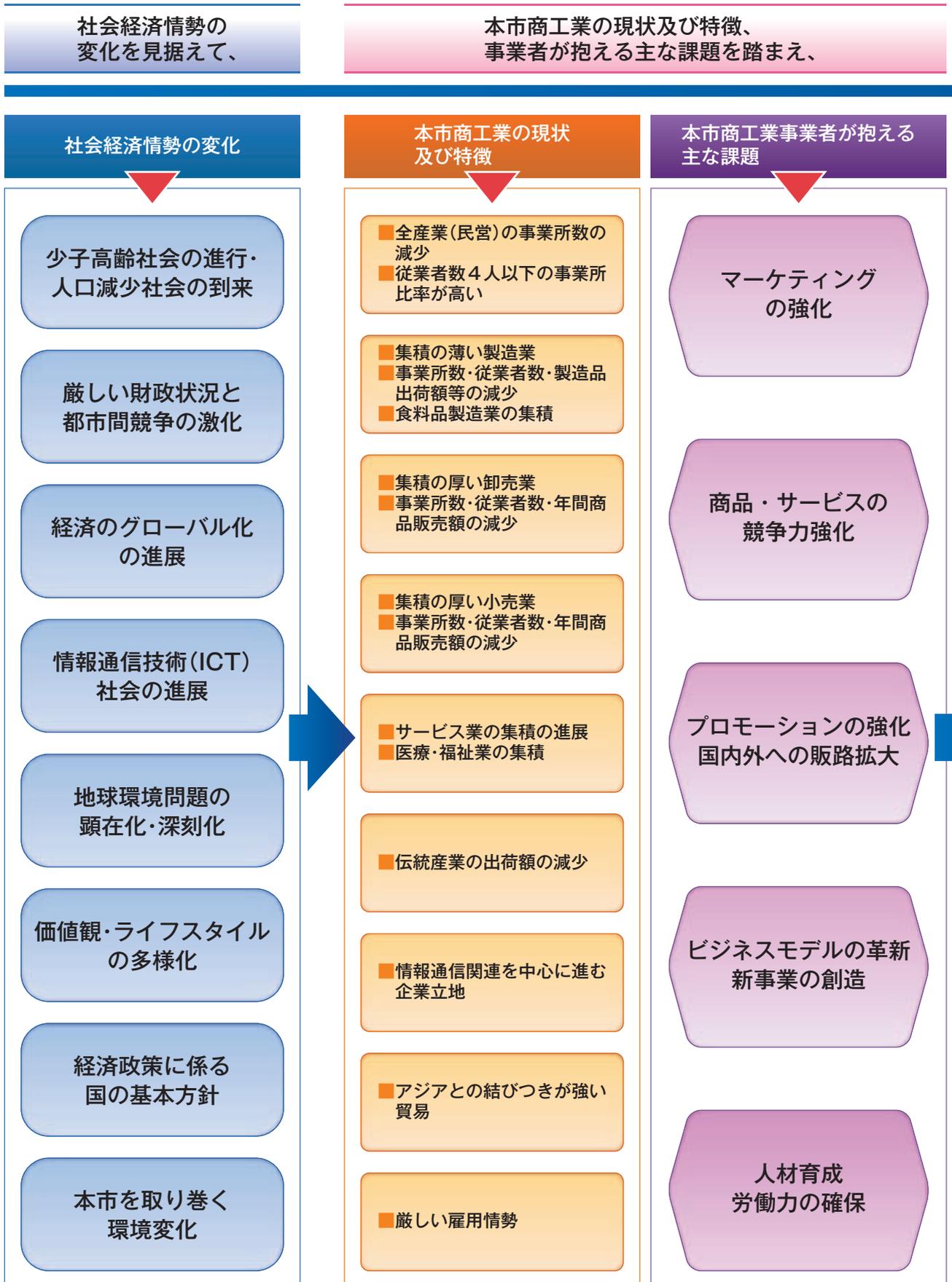
**多彩な人と 豊かな資源で 織りなす  
にぎわい活力都市・かごしま**

本市商工業が将来に向けて、持続的に発展していくため、多様な業種の様々な能力・技術を有する「多彩な人」が、農林水産物、自然風土、歴史・文化、伝統技術などの「豊かな資源」を最大限に生かし、多様な主体との連携・協働等により、新たな魅力・価値を「織りなす」ことで、南九州の中核都市として、「にぎわいと活力」あふれるかごしまの創造を目指します。



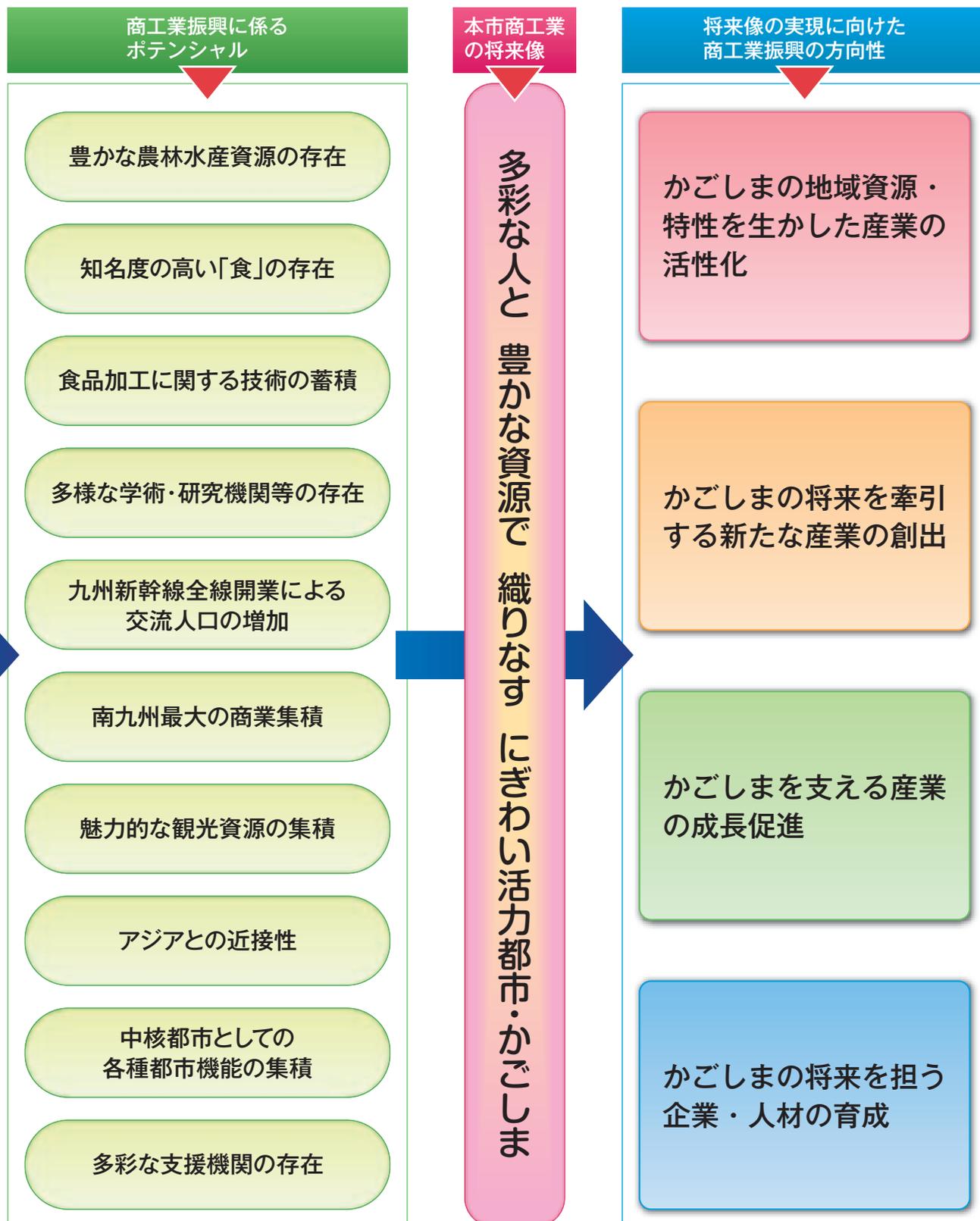
## 2. 将来像の実現に向けた商工業振興の方向性

本市商工業の将来像の実現に向けて、以下のとおり商工業振興の方向性を設定します。



商工業振興のポテンシャルを最大限生かすことを視野に入れて、

将来像の実現に向けて、商工業振興の方向性を設定



#### 商工業振興の方向性 1

### かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化

豊かな農林水産資源等の「素材」を生かして本市商工業の競争力を高めるとともに、地域資源やアジアとの近接性などの特性を生かして、国内外との「交流」、「観光」の促進を通じた産業の活性化やアジアを中心とした海外との取引強化に取り組みます。

#### 商工業振興の方向性 2

### かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出

食品加工に関する技術の蓄積や集積する学術・研究機関等の存在、国の新成長戦略などを踏まえ、産学官の多様な連携・協働を促進しながら、「環境」、「健康」などの成長分野に関連する新産業の創出に取り組みます。

#### 商工業振興の方向性 3

### かごしまを支える産業の成長促進

社会経済情勢の変化による消費動向の変化やニーズの多様化に対応し、本市商工業の中核をなす商業・サービス業の活性化を図るとともに、伝統産業の事業革新等による活性化や都市機能の集積などのポテンシャルを生かした産業の振興に取り組みます。

#### 商工業振興の方向性 4

### かごしまの将来を担う企業・人材の育成

事業者が抱える課題の解決を図り、刻々と変化する社会経済情勢に対応するため、関係機関のネットワークを強化して、企業経営の安定と革新を支援するとともに、新たなチャレンジへの支援と人材の育成・確保に取り組みます。

【商工業振興の方向性の概念図】

